

将来にわたり市の健全な財政運営を求める意見書

東日本大震災から、4年の歳月が経過いたしました。この間、被災地においては、住民・行政・議会が一体となり、英知を絞り全力を挙げて復旧・復興への取り組みを進めております。

しかしながら、被災各地においては、生活再建の目途が立たぬまま、いまだに仮設住宅等に暮らす被災者も多くおり、先の見えない暗澹とした日々を送っております。また一方では、土地区画整理事業や防災集団移転促進事業など、新たなまちづくりに向けた復興事業の遅れも、深刻な状況となっております。

このような中、今後開催が予定されるラグビーワールドカップ2019に関係する事業や、市民ホールを初めとする大型の公共施設の整備事業は、これまでの市の身の丈をはるかに超える膨大な資金を必要とし、さらには、完成した後の維持管理経費も、今後継続的に市民の財政負担となって重くのしかかってくることに懸念されます。また、このことは、釜石市の未来を背負う若者達への後年度負担になると考えられます。

ついては、未来の釜石市に暮らす住民にとって、明るい展望が見いだせるよう、下記事項の実現を強く求めます。

記

1. 過去の苦い経験を踏まえ、市が財政破綻の危機を招くことの無いよう、事業の実施に当たっては、選択と集中をより一層徹底し、自主性・自律性の高い行財政基盤の確立に努めること
2. 未来の釜石に生きる若者達のために、公共施設等の整備や完成後の維持管理にかかる経費について、後年度負担となるようなことを極力抑え、将来を見据えた施設整備や公共事業の実施に努めること

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

平成27年6月30日

岩手県釜石市議会

釜石市長 野田 武則 様